

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社キャリア

【英訳名】 CAREER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 (03)6863 - 9450(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 羽鳥 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 (03)6863 - 9450(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 羽鳥 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	5,354,440	6,196,266	11,594,565
経常利益又は経常損失( ) (千円)	149,321	76,144	281,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	79,272	72,745	157,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,899	77,663	166,826
純資産額 (千円)	1,266,508	1,244,640	1,350,010
総資産額 (千円)	2,993,082	3,130,693	3,131,099
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	9.44	8.55	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.43	-	18.61
自己資本比率 (%)	41.7	38.4	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,306	17,570	20,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,389	45,822	59,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,306	42,257	65,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,074,790	1,141,273	1,211,784

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.57	7.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、今般の新型コロナウイルス(COVID-19)拡大感染による政府からの緊急事態宣言の発令を受け、当社グループにおきまして、派遣先企業の事業所閉鎖により、派遣先企業の新規採用枠の減少などの影響が出始めております。シニアワーク事業については、当該事象の影響が見込まれる一方、シニアケア事業については、派遣先が医療・介護施設等に該当し、事業所閉鎖が行われていない為、当該事象の影響は軽微であると見込んでおります。当該事象により、当社グループの業績および財務状況にも影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用、所得環境の改善など緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス(COVID-19)感染の世界的な広まりにより、国内外の経済活動に対するマイナス影響が顕在化しております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2020年2月の有効求人倍率が1.45倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した2020年2月の完全失業率の指数は2.4%と低水準に留まる等、人材需要は高止まりが続いておりましたが、同様に新型コロナウイルスの影響により、今後については不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2019年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口(55歳以上)は、2018年度の推計で2,050万人(前年対比3.2%増)、総労働力人口の30.0%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比841,826千円(15.7%)増収の6,196,266千円、営業損失は、206,200千円減益の72,394千円、経常損失は、225,465千円減益の76,144千円となりました。これに特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比152,017千円の減益の72,745千円となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種及びビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなど、身体的な作業を行うブルーカラー職種の2分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

ホワイトカラー職種においては引き続き旺盛な需要と供給力を強みに2020年4月での沖縄県における子会社設立を決定し、当該職種の取り扱い開始を予定しております。また、ブルーカラー職種においては2020年1月に横浜支店、神戸支店で新たに当該職種の取り扱いを開始し、引き続き既存事業の業績拡大に努めてまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,284,039千円(前年同期比6.1%増)となりました。

#### シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。2020年2月に新たに鹿児島支店を開設するとともに、既存支店内での担当地域細分化により新たにチームを設立し、営業活動の深堀を図ることで既存事業の業績拡大に努めてまいりました。また、2020年3月より訪問介護事業を開始し、中長期での成長力強化に努めてまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は3,912,227千円(前年同期比22.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金などが減少したものの、売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して405千円減少し、3,130,693千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等などが減少したものの、未払費用、賞与引当金、流動負債のその他が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して104,964千円増加し、1,886,052千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当などにより、前連結会計年度末と比較して105,370千円減少し、1,244,640千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.7%から38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、1,141,273千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は17,570千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失79,024千円の計上、のれん償却費33,353千円の計上、未払費用の増加46,696千円、売上債権の増加40,260千円、未払消費税等の増加77,476千円、法人税等の支払額12,321千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45,822千円となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出14,617千円、有形固定資産の取得による支出5,845千円、無形固定資産の取得による支出26,756千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は42,257千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11,016千円、配当金の支払額31,801千円による支出が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,624,320	8,624,320	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	8,624,320	8,624,320		

(注) 2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	2,240	8,624,320	280	157,590	280	137,590

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川嶋 一郎	東京都渋谷区	4,270,520	50.21
北野 大輔	埼玉県さいたま市大宮区	361,100	4.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	185,841	2.18
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見二丁目9-15	125,000	1.47
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	84,800	1.00
株式会社ワイズ	京都府京都市下京西七条掛越町60 菱ビル202A	81,900	0.96
竹上 雅彦	神奈川県川崎市宮前区	77,400	0.91
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー	65,400	0.77
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番 地 井門札幌ビル9階	60,400	0.71
井上 紳	東京都西東京市	39,200	0.46
計		5,351,561	62.92

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式118,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,502,100	85,021	
単元未満株式	普通株式 3,620		
発行済株式総数	8,624,320		
総株主の議決権		85,021	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャリア	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	118,600		118,600	1.38
計		118,600		118,600	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,784	1,141,273
売掛金	1,272,289	1,312,550
その他	64,953	94,716
貸倒引当金	2,106	1,044
流動資産合計	2,546,920	2,547,496
固定資産		
有形固定資産	43,346	52,456
無形固定資産		
のれん	282,765	249,411
その他	37,952	49,231
無形固定資産合計	320,717	298,643
投資その他の資産	220,114	232,096
固定資産合計	584,178	583,196
資産合計	3,131,099	3,130,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	715,408	705,412
未払費用	640,905	686,161
未払法人税等	19,723	13,091
賞与引当金	37,781	45,626
返金引当金	91	38
その他	312,385	375,040
流動負債合計	1,726,295	1,825,370
固定負債		
長期借入金	5,298	4,278
資産除去債務	49,494	56,403
固定負債合計	54,792	60,681
負債合計	1,781,088	1,886,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	157,310	157,590
資本剰余金	137,310	137,590
利益剰余金	1,163,976	1,059,343
自己株式	152,306	152,306
株主資本合計	1,306,290	1,202,217
新株予約権	13,762	17,384
非支配株主持分	29,957	25,038
純資産合計	1,350,010	1,244,640
負債純資産合計	3,131,099	3,130,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,354,440	6,196,266
売上原価	4,232,703	4,963,976
売上総利益	1,121,737	1,232,290
販売費及び一般管理費	987,930	1,304,684
営業利益又は営業損失( )	133,806	72,394
営業外収益		
受取利息	323	37
助成金収入	10,208	408
消費税差額	6,342	-
保険解約返戻金	-	912
その他	1,361	265
営業外収益合計	18,235	1,623
営業外費用		
支払利息	273	1,810
持分法による投資損失	2,435	3,562
その他	11	0
営業外費用合計	2,721	5,373
経常利益又は経常損失( )	149,321	76,144
特別損失		
固定資産除却損	5,031	2,880
特別損失合計	5,031	2,880
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144,289	79,024
法人税、住民税及び事業税	58,264	6,310
法人税等調整額	3,125	7,671
法人税等合計	61,389	1,360
四半期純利益又は四半期純損失( )	82,899	77,663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,627	4,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	79,272	72,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	82,899	77,663
四半期包括利益	82,899	77,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,272	72,745
非支配株主に係る四半期包括利益	3,627	4,918

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144,289	79,024
のれん償却額	16,716	33,353
減価償却費	8,652	9,926
固定資産除却損	5,031	2,880
持分法による投資損益( は益)	2,435	3,562
株式報酬費用	6,197	3,621
貸倒引当金の増減額( は減少)	336	1,062
賞与引当金の増減額( は減少)	4,033	10,796
返金引当金の増減額( は減少)	295	52
受取利息	323	37
支払利息	273	1,810
売上債権の増減額( は増加)	89,715	40,260
未払費用の増減額( は減少)	57,265	46,696
未払消費税等の増減額( は減少)	55,118	77,476
その他	22,840	38,030
小計	76,266	31,655
利息及び配当金の受取額	323	37
利息の支払額	269	1,801
法人税等の支払額	80,626	12,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,306</b>	<b>17,570</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,019	5,845
無形固定資産の取得による支出	5,100	26,756
資産除去債務の履行による支出	-	1,059
短期貸付けによる支出	70	182
短期貸付金の回収による収入	45	157
差入保証金の回収による収入	213	2,182
差入保証金の差入による支出	15,457	14,617
その他	-	297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,389</b>	<b>45,822</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	90,506	11,016
配当金の支払額	31,930	31,801
株式の発行による収入	40	560
自己株式の取得による支出	499,909	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,306</b>	<b>42,257</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	151,002	70,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,792	1,211,784
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 93,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,074,790	1 1,141,273

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	2,939千円	2,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	383,099千円	472,950千円
広告宣伝費	141,727	184,656
貸倒引当金繰入額	323	1,062
賞与引当金繰入額	31,918	41,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,074,790千円	1,141,273千円
現金及び現金同等物	1,074,790千円	1,141,273千円

2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

株式交換により、新たに連結した株式会社キューボグループの連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	206,437千円
固定資産	22,125千円
資産合計	228,563千円
流動負債	139,594千円
固定負債	88,868千円
負債合計	228,463千円

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月20日 取締役会	普通株式	32,001	3.75	2018年9月30日	2018年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月18日 取締役会	普通株式	21,258	2.50	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	31,888	3.75	2019年9月30日	2019年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	9円44銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	79,272	72,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	79,272	72,745
普通株式の期中平均株式数(株)	8,398,713	8,504,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円43銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,276	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社キャリア  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 井 康 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリア及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。